

# 「金融工学研究所企業リスク情報」の企業 リスク評価モデル概説とレポートの読み方

2022.10.25

日経金融工学研究所

# 本スクールのご案内

日経テレコンの企業検索メニューでご利用いただける「金融工学研究所企業リスク情報」は、2021年11月、お客様からのご意見・ご要望等も踏まえて収録内容を拡充しました。本コースでは、「金融工学研究所企業リスク情報」提供元の日経金融工学研究所より講師を招き、「企業評価の見える化とその変化要因の把握」を基本コンセプトとした、企業リスク情報を支える企業リスク評価モデルの概要と、日経テレコンでご覧いただけるレポートの収録項目ごとにデータの基本的な見方や考え方について説明します。

## (1) 企業リスク情報を支える企業リスク評価モデルの概要 (20分)

「企業評価の見える化とその変化要因の把握」を基本コンセプトとした企業リスク評価モデルの概要と、その出力結果が日経テレコンでご覧いただけるレポートとどのように結び付くのかについて説明します。

## (2) 2021年11月改訂の「金融工学研究所企業リスク情報」を収録項目ごとに解説 (30分)

2021年11月に改訂した「金融工学研究所企業リスク情報」について、「企業評価」、「評価の履歴」、「評価の構成」、「企業評価の分布と倒産確率」、「事業環境評価」、「取引関係」、「株主評価」の各収録項目の基本的な見方や考え方について説明します。

## (3) 質疑応答など (10分)

企業リスク情報のさらなる魅力度向上のため、ご意見・ご要望等のコメントをお願いします。

## (4) 日経テレコンにおける企業リスク情報の取得方法 (付録)

はじめてご利用になる方へ向けての企業リスク情報の取得方法のご案内になります。

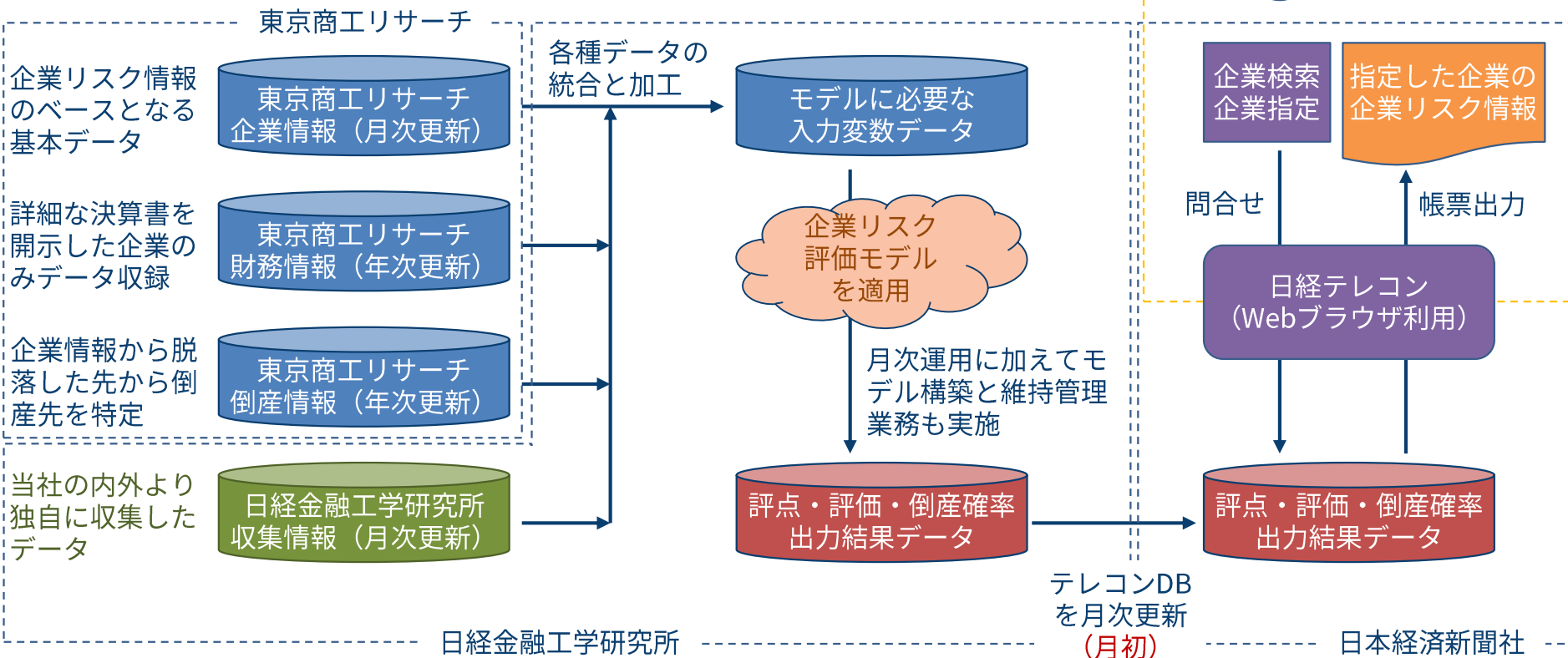
(1) 企業リスク情報を支える企業リスク評価モデルの概要

(2) 「金融工学研究所企業リスク情報」を収録項目ごとに解説

(3) 質疑応答など

(4) 日経テレコンにおける企業リスク情報の取得方法（付録）

# 企業リスク情報作成処理のながれ



# 説明用サンプル 東京商工リサーチ 企業情報

サンプル電気工業(株)						
東京商工リサーチ企業情報						
会社名	サンプル電気工業	コード	00-000000-0			
所在地	〒105-0003 東京都港区西新橋0-10-10 サンプルビル					
電話番号	00-1234-5678					
設立	1949年11月	創業	1881年 1月			
主業種名	有線通信機械器具製造業					
営業科目	電子通信・情報処理・半導体、ソフトウェアの製造・販売、これらに関連するシステム構築等					
資本金	76,940,272千円	会社種別	東証1部(0000)			
代表者	日経 太郎					
従業員	3,192名					
役員	(代副)通信一郎(会)電子一郎(常)東商太郎(取)帝国次郎、情報大郎(常監)日本大郎					
大株主	サンプル生命保険(34000千株)、サンプル信託銀行(信託口4G)(28124千株)					
支店・営業所・工場	[ビジネスセンター]東京都港区芝浦0-10-10 [支店]28ヶ所(YRP)横須賀市(研修所)東京都品川区[事業所]7ヶ所(海外駐在員事務所)ロンドン(北京・上海)					
取引銀行	ビジネス(虎ノ門)、サンプル信託(本店営業部)、テーク(本店)、サンブ(新宿通)					
仕入先	サンプルネットワークス、サンプルソフトウェア、サンプル電子カスタマドテック、サンプルウイングテック					
販売先	サンプル電気カスタマドテック、西サンプル電信電話、サンプル省、東サンプル電信電話、ビジネス省					
業績	決算期	売上(千円)	利益(千円)	配当	仲長率	支店 営業所 工場
	2021年3月	671,103,000	-35,179,000		売上 66%	利益
	2020年3月	408,840,000	35,179,000	0	100%	
	2019年3月	400,902,000	-37,394,000	0		
	2017年3月	439,355,000	3,199,000	3		
申告所得	決算期	金額(千円)				
	2021年3月	1,147,519				
	2020年3月	1,136,903				
2019年3月	46,042,168					
順位	対象業種(情報通信機械器具製造業)					
	売上高順位	全国 14位 / 2199社				
経営指標	対象業種(有線通信機械器具製造業)					
		当社	標準値(2021年度)			
	売上高増加率	66.33%	99.05%			
一人当り売上高(千円)	7,100	2,987				
評点	W					
事業概況	情報通信システム及びプリンタが中心。半導体事業譲渡等で減収見込ながら、採算性の改善は見込まれ、同22年期は黒字化を予定。					
経営者情報	氏名	日経 太郎(ニッケイ タロウ)		性別	男	
	生年月日	1958年10月10日				
	現住所	〒000 00 東京都千代田区大手町00 00 000				
	出身地	東京都	最終学歴	ビジネス大学		
	就任日	2011年9月1日				
更新日	2021年10月20日					

項目	説明
企業名	商業登記上の正式商号
住所	実質本社所在地(登記上の本社ではありません。)
代表者	商業登記簿記載の代表者名
コード	東京商工リサーチ独自の企業コードで、9桁で構成されています。
会社種別	上場、ジャスダックの区分です。
電話番号	会社の代表電話
FAX	会社の代表FAX番号
創業	営業開始年月
設立	法人として登記された年月
主業種名	日本標準産業分類に準拠した1,324分類です。
営業科目	より具体的な業種・サービス名称です。(％構成は売上高構成です)
資本金	商業登記簿に記載された払込資本の総額です。(授權資本ではありません)値が「*」は千円未満です。
従業員	未上場は常勤役員を含む社員数
役員	商業登記簿記載の役員名、及び役職名です。(多数の場合は他と表記します)
大株主	持ち株数の多い順に表示します。
支店 営業所 工場	支店・営業所及び工場の代表的な事業所の所在地
取引銀行	メインバンク以下、取引の多い順に記載(借入れベース)しています。
仕入先	仕入扱い額の多い順に記載します。
販売先	販売扱い額の多い順に記載します。
業績	決算期別に最大5期、単独決算の売上、利益、配当額、売上・利益伸長率を記載します。利益は税引後利益、*は税込みです。配当額は1株当たりの金額で、1000円以上については「-」で表記します。2001年10月の改正商法の施行により配当率の算出ができなくなったため、配当率に代わり配当額の金額表記に変更します。
申告所得	年間4,000万円以上の所得を申告した企業のみ記載しています。税務署公示データは最大3期分収録します。
順位	業界別の売上高と申告所得(1千万円以上)の全国、都道府県別ランキングです。
経営指標	収録最新決算期での売上高増加率(前期比)と1人当りの月売上高です。標準値は主業種の企業の平均値です。
評点	東京商工リサーチ独自の採点基準でつけられた評価点(絶対評価)で、最大100点です。50点未満はw、x、y、zで表示します。50点に近い方からw、x、y、zの順になっています。
事業概要	該当企業の状況を文章で表現しています。
経営者情報	氏名：商業登記簿記載の代表者氏名(ヨミは東京商工リサーチの取材による) 生年月日：生年月日 現住所：代表者の居住地・郵便番号(東京商工リサーチの取材による) 電話番号：代表者自宅電話番号 出身地：出身都道府県(国) 最終学歴：最終学歴(大学は名称です。) 趣味：代表者の趣味 就任日：商業登記簿記載の経営責任者就任年月
更新日	データ最新更新日(いずれかの項目。ただし申告所得は除きます。)

<https://t21help.nikkei.co.jp/reference/cat269/post-442.html>

をベースとして、説明の都合上、「主業種名」と「決算期」のみ修正したサンプル



# 企業リスク評価モデルの構成

**財務評価点** + **非財務評価点** + **事業環境評価点**

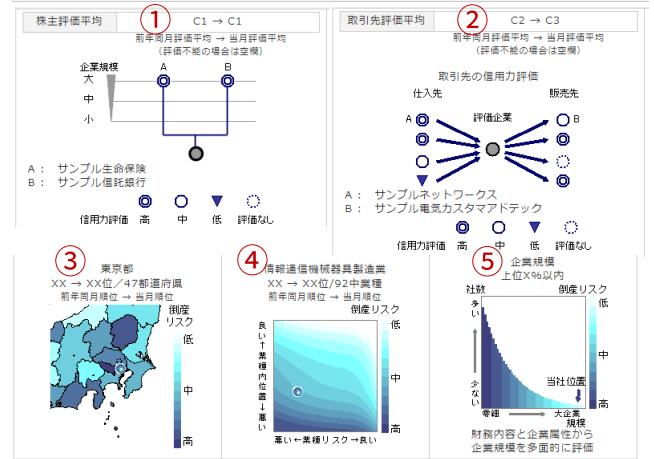
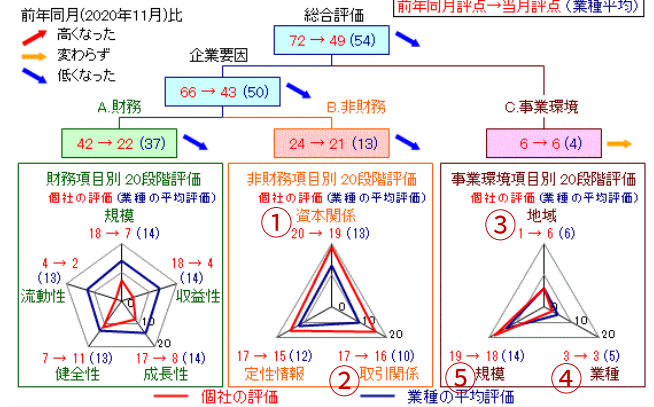
- ← 規模
  - ← 収益性
  - ← 成長性
  - ← 健全性
  - ← 流動性
- ← 資本関係 ①
- ← 取引関係 ②
- ← 定性情報
- ← 地域 ③
- ← 都道府県順位
- ← 業種 ④
- ← 中分類順位
- ← 規模 ⑤

総合評価点	評価	倒産確率※ (%)	構成比 (%)
100~79	C1	0.01~0.05	4.3
78~73	C2	0.05~0.09	6.1
72~65	C3	0.09~0.19	11.7
64~57	C4	0.19~0.36	17.5
56~50	C5	0.36~0.59	18.6
49~43	C6	0.59~0.90	15.7
42~36	C7	0.90~1.50	11.7
35~30	C8	1.50~2.55	7.2
29~24	C9	2.55~4.66	4.5
23~0	C10	4.66~99.99	2.8

※1年・標準 (2021年8月現在)

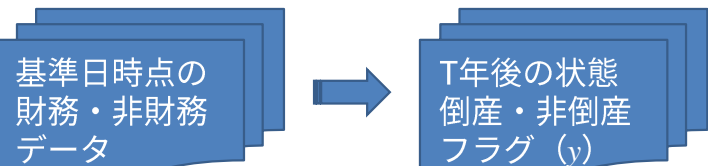
- 同一評価ランク内であっても、総合評価点による細かい順位付けが可能。
- 総合評価点から推計するため、企業ごとに異なる倒産確率。
- すべての評価・評点・順位は、当月と前年同月の値を表示。

企業分析ハンドブックより引用 <https://telecom.nikkei.co.jp/contact/download/>



# 企業リスク評価モデル⇒倒産確率を推計するモデル

モデルをつくるための過去実績データを収集



東京商工リサーチ情報+当社収集情報にて対応  
基準日は毎年12月末と決めて数年分を準備

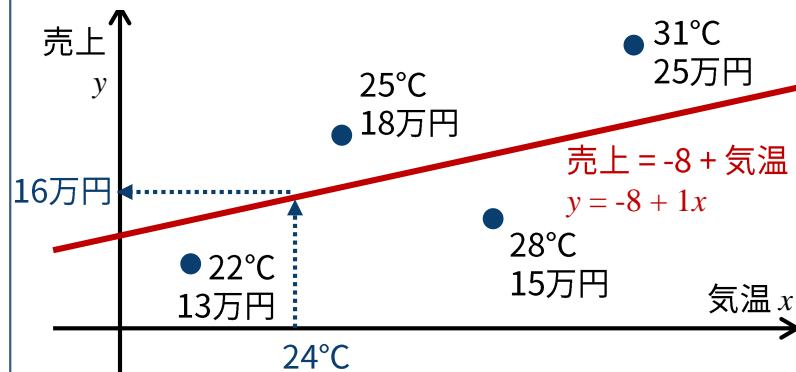
変数加工

倒産と関係のありそうな候補変数 (x)

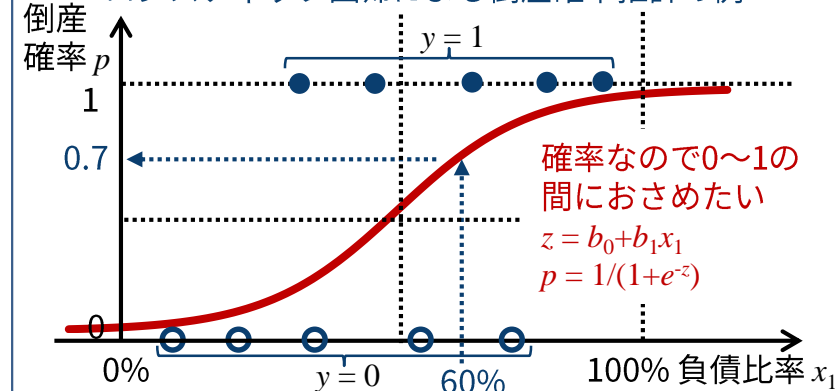
統計学にもとづいた定量的なモデル構築  
⇒倒産確率推計

企業リスク評価モデル  
⇒倒産確率推計モデル

直線回帰による気温とビールの売上の例



ロジスティック回帰による倒産確率推計の例





# 実際の企業リスク評価モデルイメージと要因分解

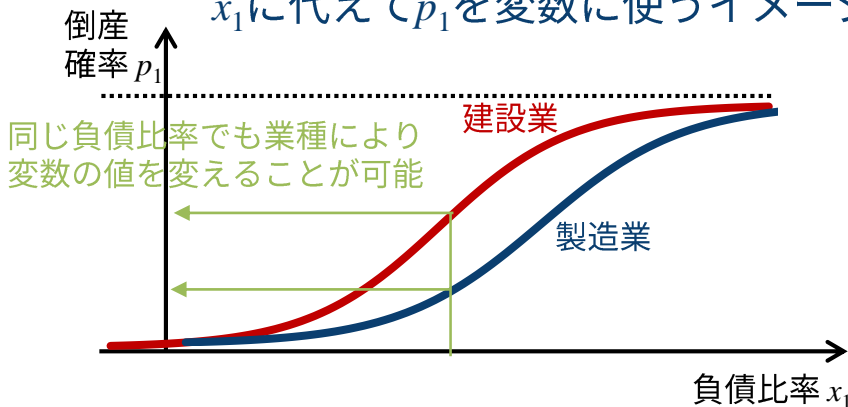
実際には多変数回帰モデル

$$p = 1/(1+e^{-z})$$

$$z = b_0 + b_1x_1 + b_2x_2 + \dots + b_mx_m + \dots + b_Mx_M$$

一部変数は業種間の倒産率差を反映

$x_1$ に代えて $p_1$ を変数に使うイメージ



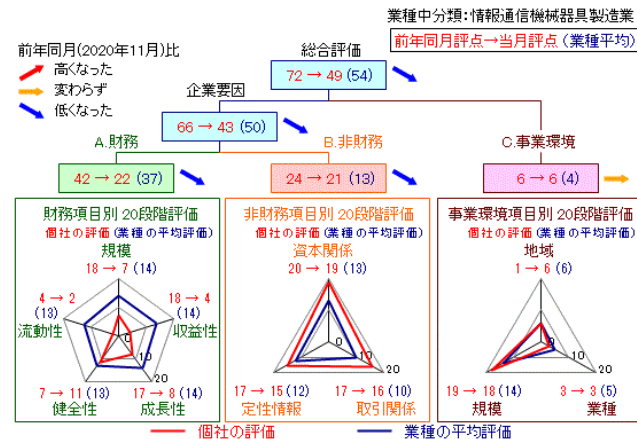
モデル利用変数をグループ別に集約

$$z_{規模} = b_{規模1}x_{規模1} + \dots + b_{規模M}x_{規模M}$$

$$z_{収益性} = b_{収益性1}x_{収益性1} + \dots + b_{収益性M}x_{収益性M}$$

...

各グループの $z$ に比例した評価点に変換  
合計の最高点が100点に近くなるように調整



# 回帰モデル vs 機械学習・AIモデル／企業リスク情報の目指すもの

## 予測精度が高いのは機械学習・AIモデル

ただし、倒産予測のように対象が社会科学の場合は、大きな差はつかない。  
また、倒産と相関が高い変数を作成・加工することで、その差は小さくできる。

## 変化要因の把握がしやすいのは回帰モデル

回帰モデルのメリットは、変数のグループ別に要因分解が可能であること。  
最終評価の変化が、どの変数が変化したからなのかを把握しやすい。  
人間が理解しやすく、意思決定につなげやすい。

## 「企業評価の見える化とその変化要因の把握」を目指して

今後も、予測精度の向上より、「なぜそうなったのか」がわかる情報還元を優先していきたい。

(1) 企業リスク情報を支える企業リスク評価モデルの概要

(2) 「金融工学研究所企業リスク情報」を収録項目ごとに解説

(3) 質疑応答など

(4) 日経テレコンにおける企業リスク情報の取得方法（付録）

# (0) 基本情報

東京商工リサーチ社が定める  
9桁コード (TSRコード)

👉 point!

1年8か月以上前かつ古いほど高リスク  
→最新の決算書入手して変化の確認を

会社名	サンプル電気工業 (株)		
コード	000000000		
住所	〒101-0062 東京都港区西新橋0-10-10サンプルビル		
最新決算期	2021年3月		
大業種	情報通信業	R & I 格付	-/-
中業種	情報通信機械器具製造業	上場区分	東証1部
細業種	有線通信機械器具製造業	株式コード	0000

大業種/中業種/細業種

日本標準産業分類 (第12回、平成19年11月改定) による業種分類を表示  
郵便、宗教、公務、NPOを除く各種団体および個人事業主については評価対象外

# 決算後経過月数と倒産率実績

※倒産率実績の計算方法と表示方法

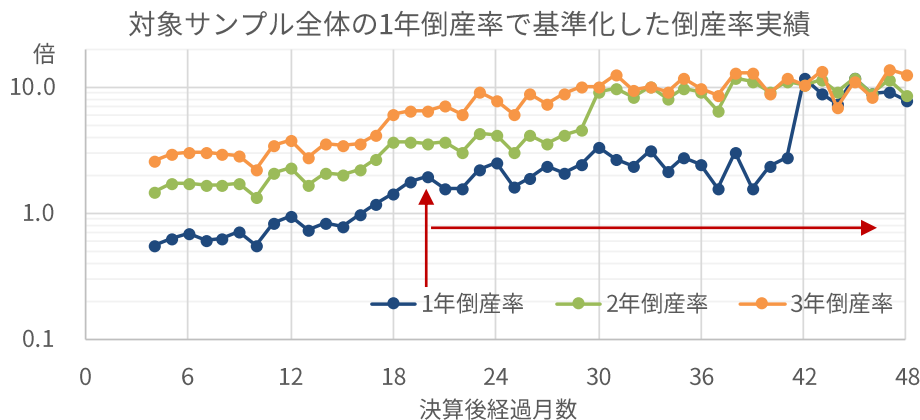
基準日	T=1年後	T=2年後	T=3年後
2017/12			2020
2018/12		2020	2021
2019/12	2020	2021	
2020/12	2021		

1年、2年、3年の倒産率実績は、計算が可能な直近の2基準日に属すサンプルにより計算

倒産率実績は、対象サンプル全体の1年倒産率で基準化して（除して）表示

point !

1年8か月以上前かつ古いほど高リスク  
→最新の決算書入手して変化の確認を



# (1) 企業評価

誰もが注目する最新評価ランク

低リスク・高評価 ←————→ 高リスク・低評価

C1 C2 C3 C4 C5 C6 C7 C8 C9 C10

(1) 企業評価

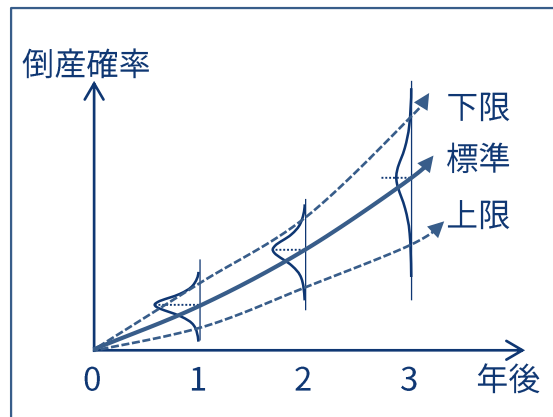
評価 C6

評価日付：2021年11月

将来期間別倒産確率

		上限	標準	下限
1年	%	0.27	0.59	1.32
2年	%	0.77	1.32	2.28
3年	%	1.42	2.19	3.35

取引の長さを勘案して倒産確率を参照



上限・下限は、景気変動による倒産確率の変動範囲にモデルの評価誤差を含む

point!

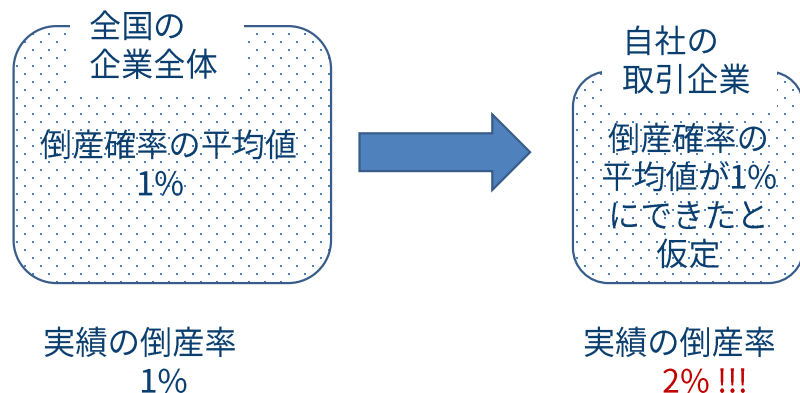
逆選択集団の実績倒産率は標準より高い  
↑がんになりそうな人は、がん保険に入る

1年標準の倒産確率を参照するところ、保守的に1年下限や2年標準の倒産確率を参照するといった対応

# 逆選択・新規取引と企業行動に関する留意点

point!

逆選択集団の実績倒産率は標準より高い  
↑がんになりそうな人は、がん保険に入る



融資の場合はわかりやすいが、そもそもお金が足りない理由がある企業が集まってくるため（逆選択）、そのような企業集団の実績の倒産率は予想される倒産確率より高い。

point!

新規取引開始による企業評価の低下は許容  
→ただし企業行動を変えてしまう可能性も

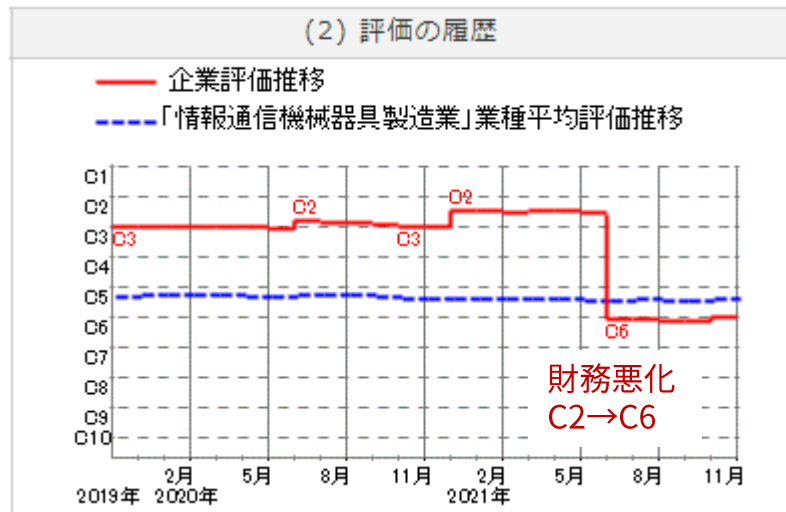


借入金や買掛金の増加が企業評価を低下させるのは想定内で、それに見合う収益改善が見込めるかどうか？

ただし、中小企業の場合、経営者が一時的に資金繰りが落ち着くことに満足し、その後の経営努力を怠り、ひどい場合は倒産資金になってしまうケースもあるので注意。

## (2) 評価の履歴

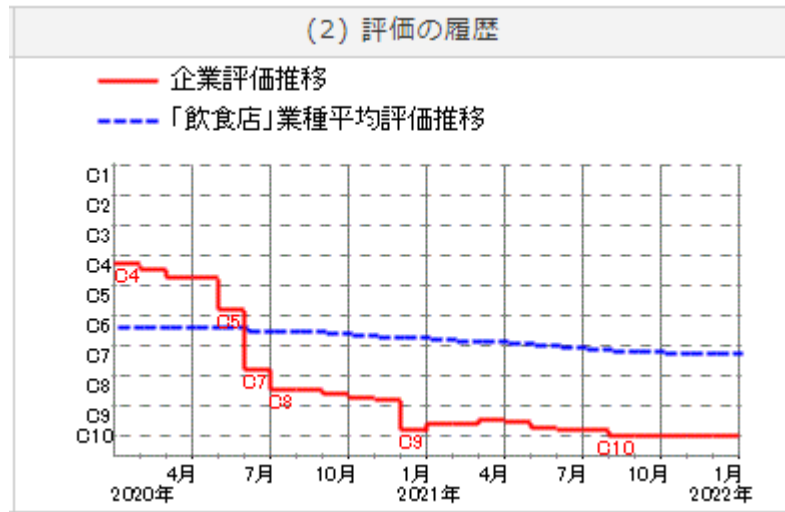
### 過去2年間の評価ランク推移



👉 new !

10段階評価では表現できない細かな変化を表示  
比較対象の業種平均は大業種から中業種に変更

### 別事例：飲食店におけるコロナ禍の影響



中業種「飲食店」のある上場企業の例  
業種平均も、2年間で1ランク近く下落



# (3) 評価の構成

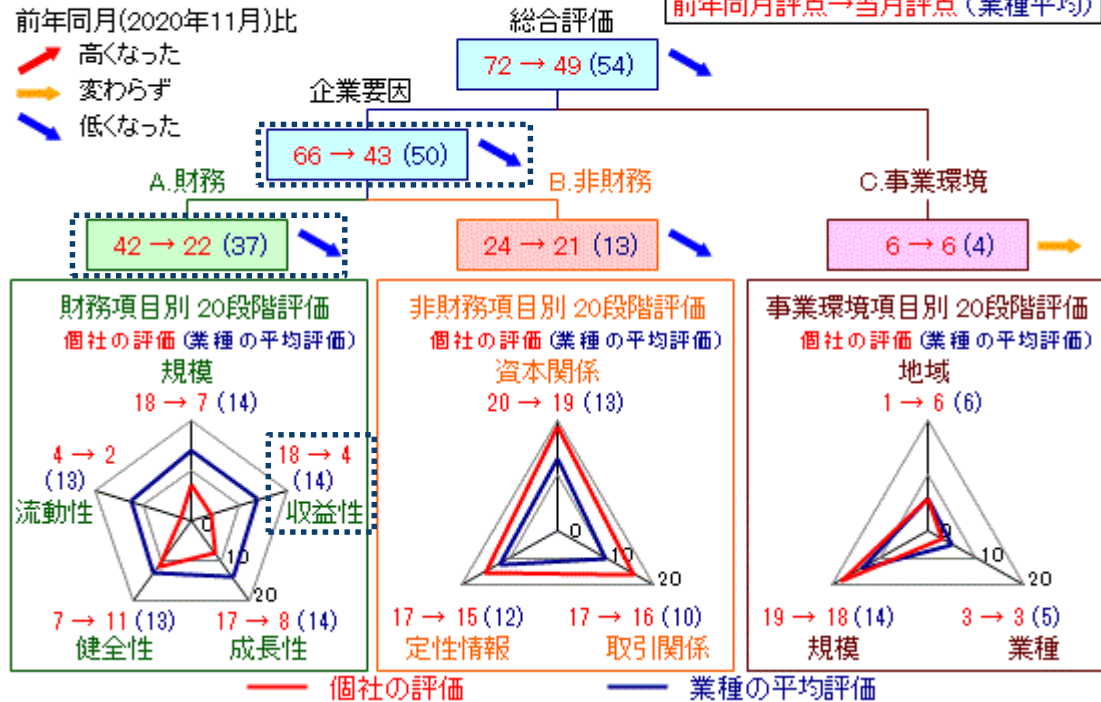
(3) 評価の構成

業種中分類: 情報通信機械器具製造業

前年同月評点 → 当月評点 (業種平均)

前年同月(2020年11月)比

- 高くなった
- 変わらず
- 低くなった



**new!**

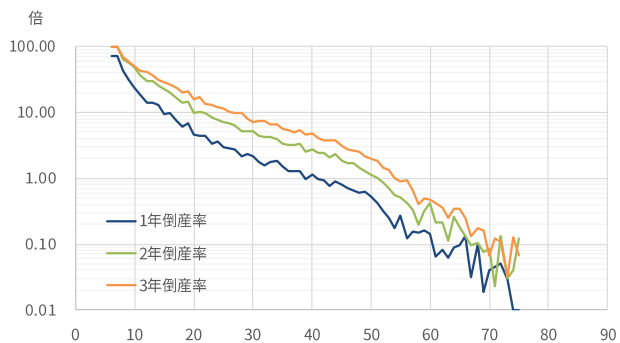
前年同月評点を追加表示  
 1年前からの変化要因を把握可能

総合評価から評価ランクを決定

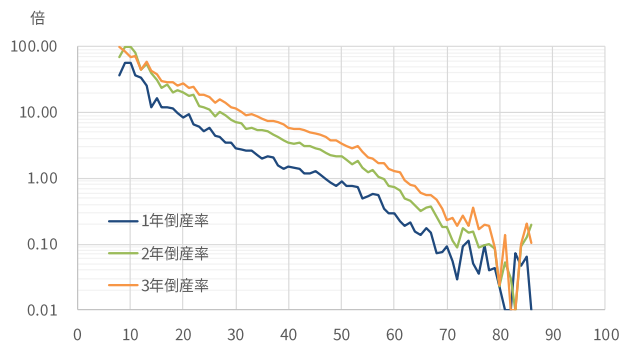
総合評価 = A.財務 + B.非財務 + C.事業環境  
 企業要因

財務、非財務、事業環境の各項目別評価については、同じ評点の枠組みでブレイクダウンするのは難しいため、各項目を20段階の評価ランクにしてレーダーチャートで表示

# 評価の構成と倒産率実績

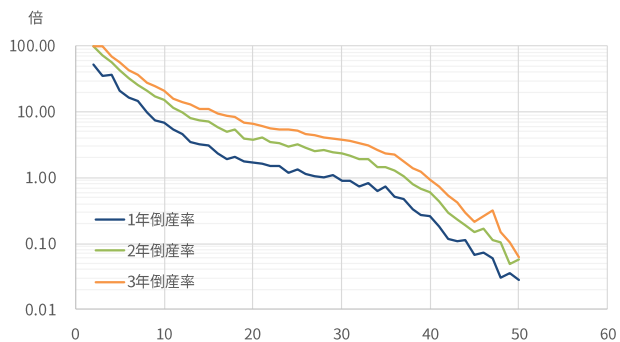


企業要因

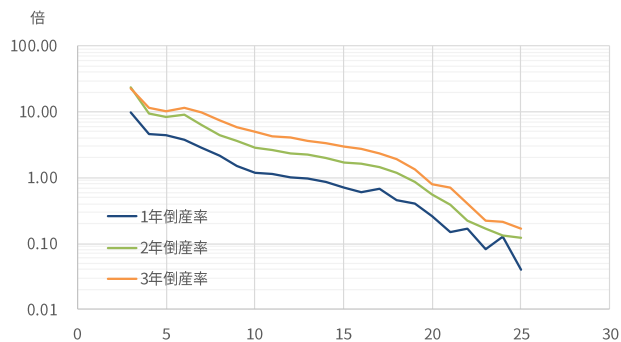


総合評価

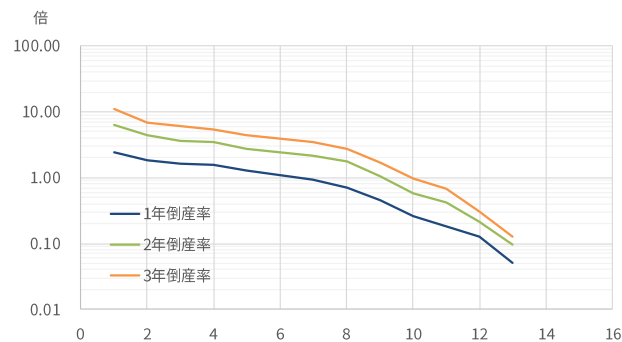
※高評価点領域では、倒産が1件出るか出ないかで、大きく倒産率が変動しているように見えてしまうが、それは対数目盛を採用しているという要因もある。



A.財務

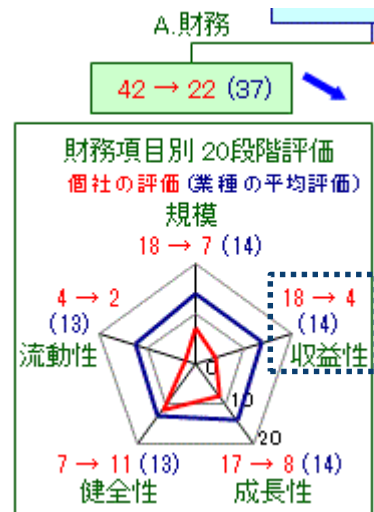


B.非財務



C.事業環境

### (3) 評価の構成 (財務項目別)



point!

倒産を考える上では  
健全性が最も重要

#### 規模

売上や資本構成からみた企業規模  
(例：売上高)

#### 収益性

売上や資本構成からみた収益割合  
(例：売上高当期利益率)

#### 成長性

企業規模の拡大や財務特性の改善傾向  
(例：売上高成長率)

#### 健全性

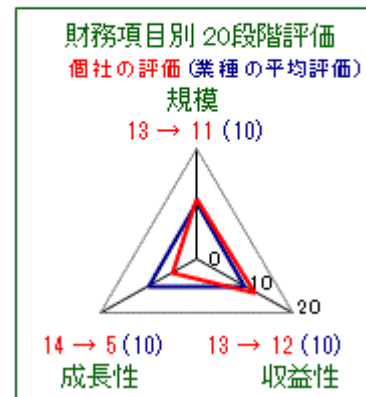
自己資本や売上に対する負債の比率、利  
払能力・償還能力からみた財務の健全性  
(例：負債比率 = 負債 / 総資本)

#### 流動性

現預金などの流動資産の構成  
(例：流動比率 = 流動資産 / 流動負債)

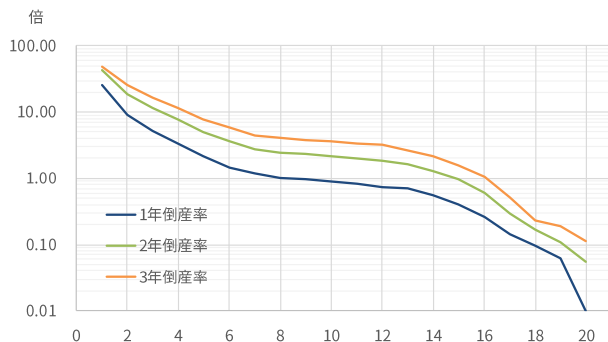
別事例：

東京商工リサーチ財務情報  
に詳細決算データが未収録

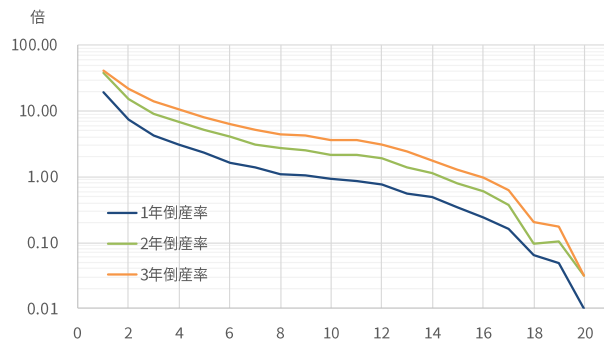


健全性と流動性が評価で  
きず、最終的な評価結果  
の精度も相対的に低い

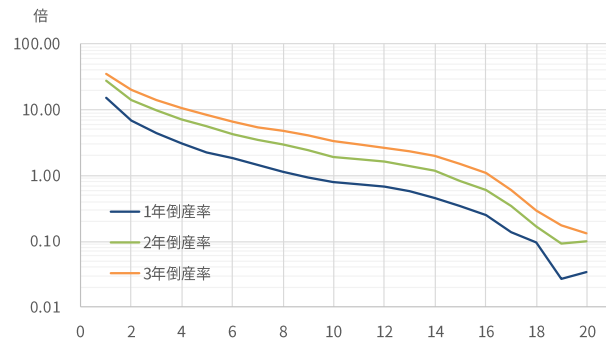
# 財務項目別の倒産率実績



A1.規模



A2.収益性

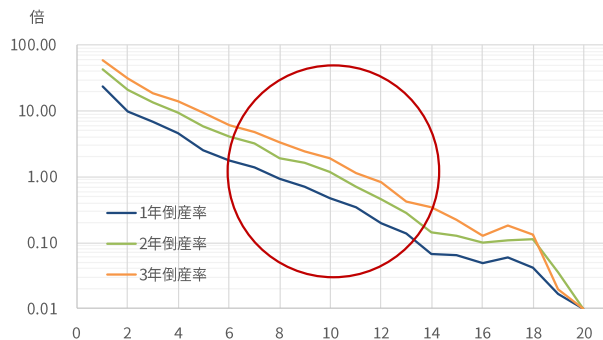


A3.成長性

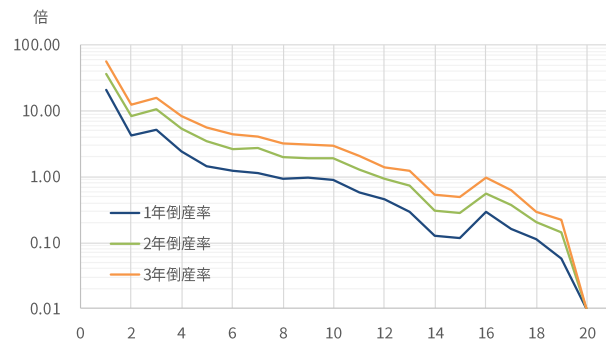
point!

倒産を考える上では  
健全性が最も重要

とくに、中位の評点の層において、倒産率の序列を維持できている。

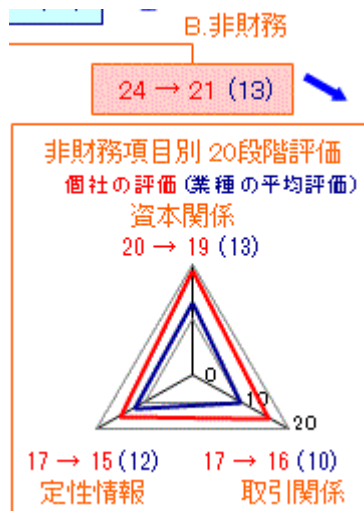


A4.健全性



A5.流動性

### (3) 評価の構成 (非財務項目別)



#### 資本関係

優良な企業には優良な株主がつく一方、親会社の不振は子会社へ伝播  
株主の評価の平均を軸に、自己資本の充実度等の要素も加味して評価  
(例：株主企業平均評価)

#### 取引関係

優良な企業には優良な取引先がつく一方、取引先の不振は連鎖倒産危機  
取引先の評価の平均を軸に、金融機関取引等の要素も加味して評価  
(例：仕入先企業評価平均、販売先企業評価平均、取引金融機関評価平均)

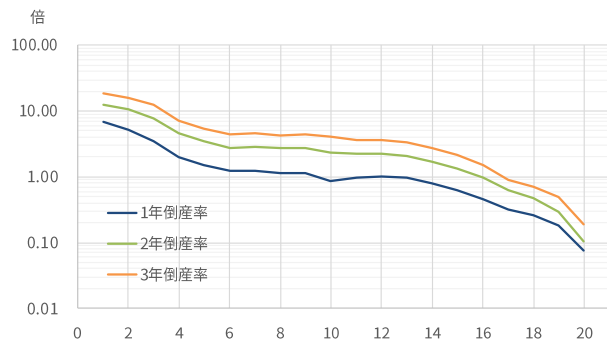
#### 定性情報

情報開示度が高い企業の評価は確度が高く、経営スタンスとしても健全  
財務諸表や企業情報の開示度のほか、その他の情報をあわせて評価  
(例：決算後経過月数)

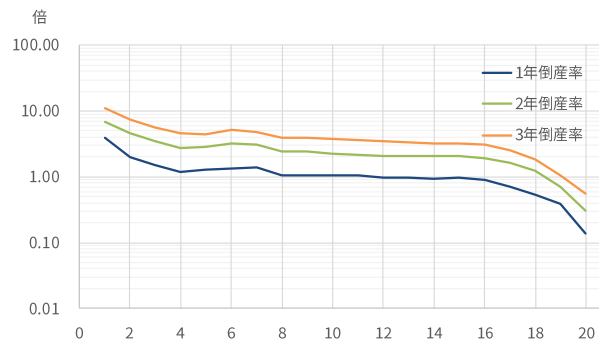
point!

詳細は開示できませんが、さまざまな情報を駆使して作成した定性情報のウエイトは高い

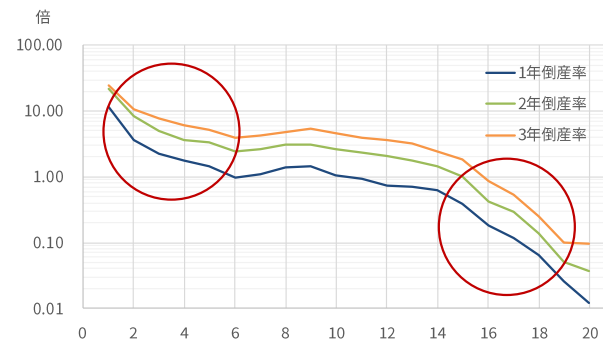
# 非財務項目別の倒産率実績



B1.資本関係



B2.取引関係



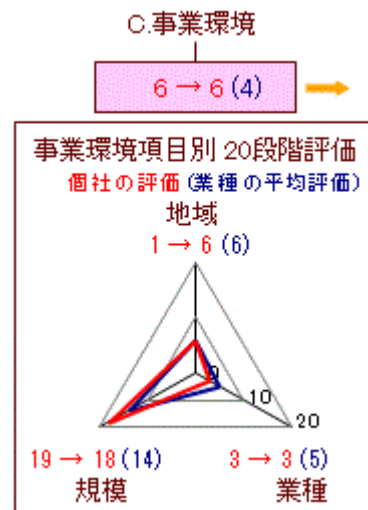
B3.定性情報

point!

詳細は開示できませんが、さまざまな情報を駆使して作成した定性情報のウエイトは高い

高位と低位の評点の層の判別性能は優れている。

### (3) 評価の構成 (事業環境項目別)



#### 地域

都市圏と地方都市ではビジネスにおける取引関係の安定性に差異  
3大都市圏によっても差があり、事業を営む地域は信用リスクに影響  
(例：所在地の都道府県)

#### 業種

事業内容により設備投資や運転資金水準が異なるのも評価の差異の要因  
業種による景況の違いも事業環境に影響  
(例：所属する中分類業種、細分類業種)

#### 規模

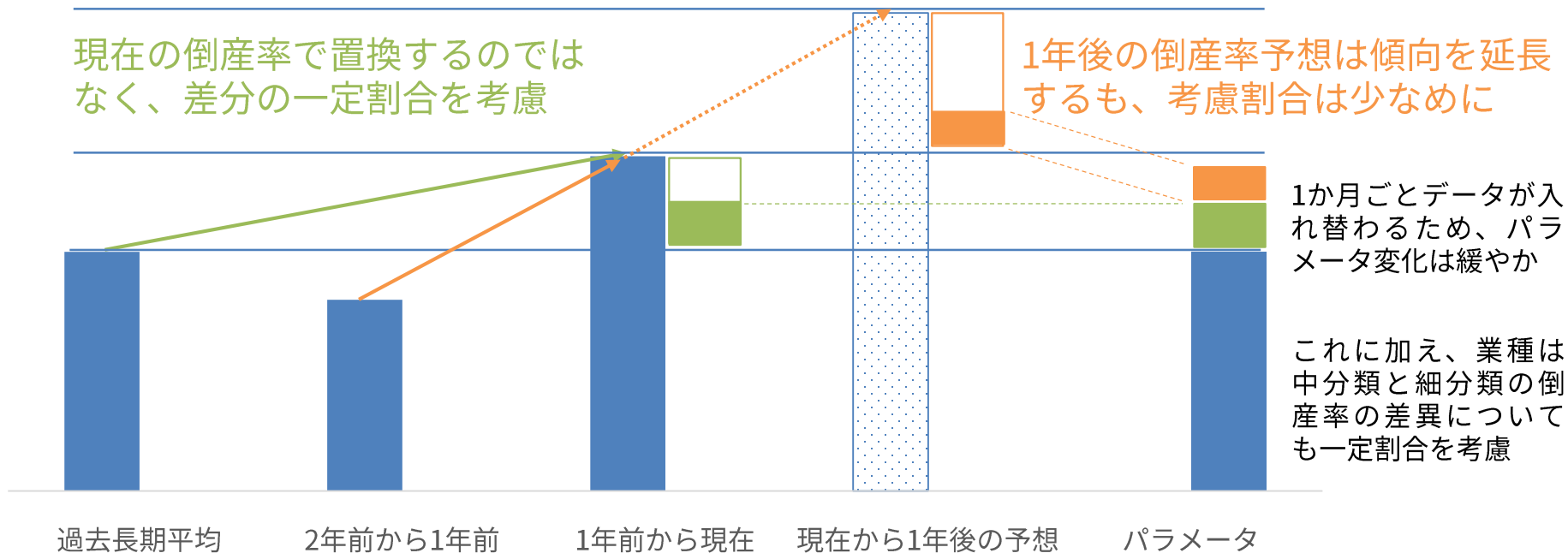
財務評価における規模評価に対し、売上や従業員などの基本的な項目からみた事業規模と信用リスクの関係を評価  
(例：従業員数)

👉 remark !

地域と業種については実績と予測に基づいて毎月評価を見直すように (2020年8月改訂)

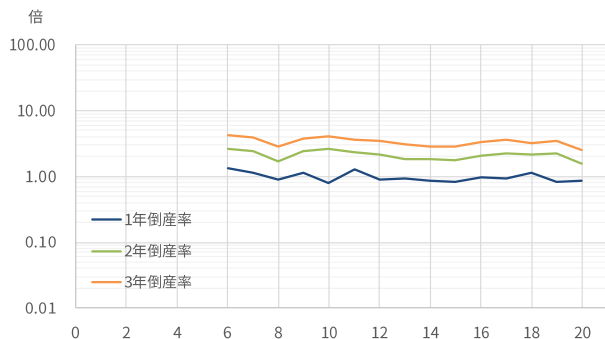
# 地域・業種パラメータの毎月自動変更（2020年8月改訂）

## 倒産率パラメータのイメージ

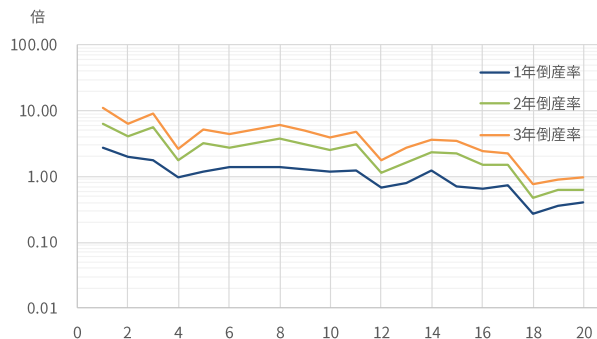




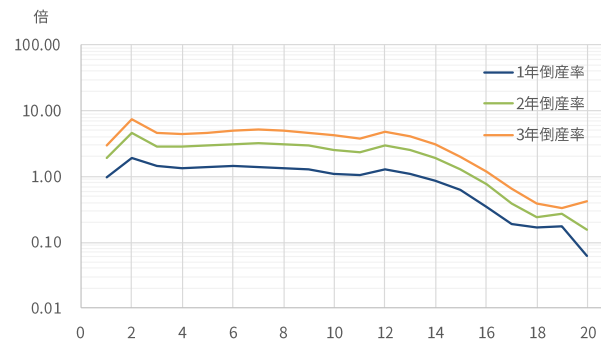
# 事業環境項目別の倒産率実績



C1.地域



C2.業種



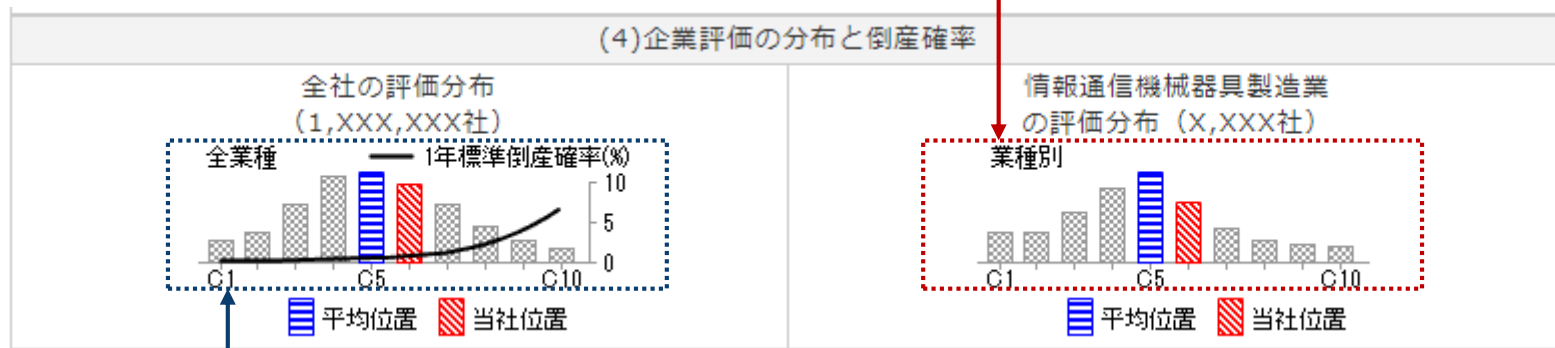
C3.規模

地域・業種パラメータの毎月自動変更を始めたのは2020年8月であるため、本結果にその影響は表れない。  
また、倒産率実績の計算期間においてはコロナ禍の影響もあって、従来と異なる倒産傾向になったこともある。  
なお、地域と業種のパラメータが倒産確率に与える影響は0.5~1.5倍程度と小さい。

## (4) 企業評価の分布と倒産確率

new !

業種別は大業種から中業種に変更



リーマンショック直後のモデル構築時は釣鐘型（正規分布）を目指すも、景気回復と2017年に個人事業主を対象外としたことで、高評価側に寄る分布に変化

remark !

日経テレコン上の別の企業リスク評価と比較の際は、評価分布の違いも要考慮

## (4) 企業評価の分布と倒産確率

各社の評価を比較・統合する際の社内マトリックス事例

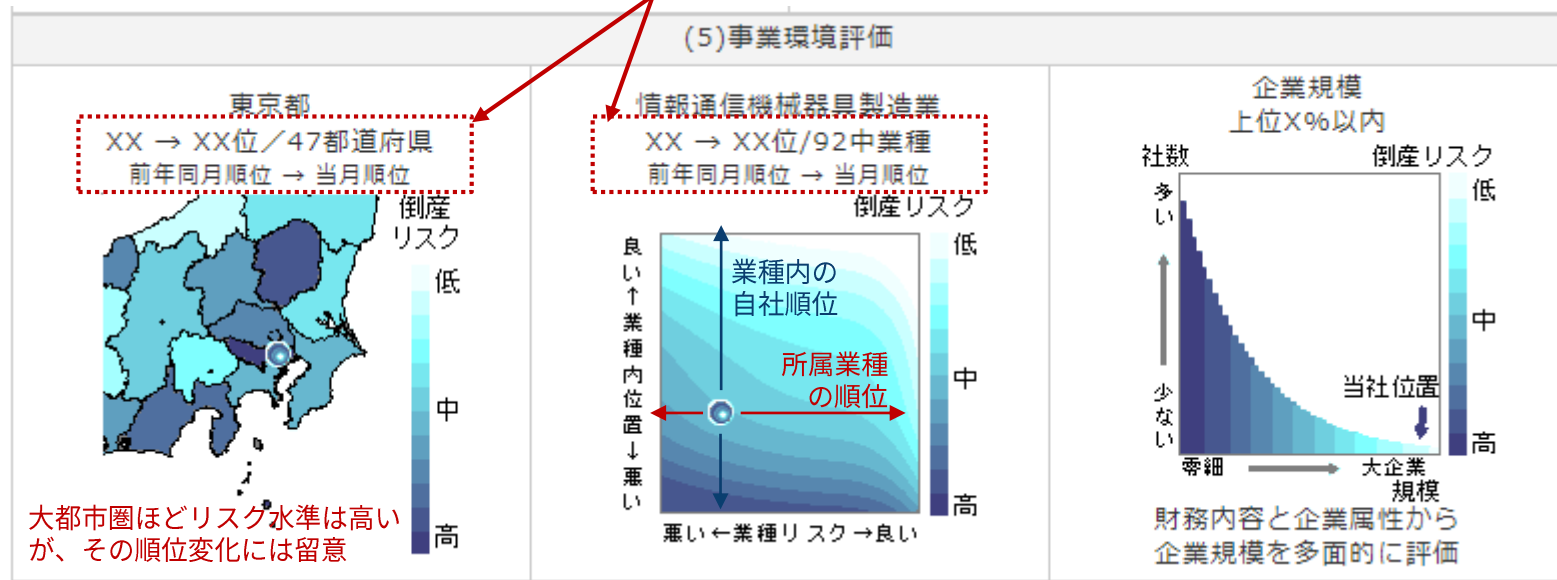
Point	TSR評点	TDB評点	金融工学研究所 企業リスク情報	AGS 企業リスク格付	RM格付
5	80~100	86~100	C1	A1	A
4	65~79	66~85	C2~C3	A2~A3	B~C
3	50~64	51~65	C4~C5	A4~A5	D~E1
2	W~X	D1~D2	C6	A6	E2~F1
1	Y	D3	C7~C8	A7	F2
0	Z	D4	C9~C10	A8~A9	F3

右の3列は各社の評価構成比を踏まえて調整したもの

## (5) 事業環境評価

👉 new!

前年同月順位を追加し変化傾向を把握可能に



👉 point!

ここでは業種リスクと業種内位置、および中業種の順位変化に着目したい

# (6) 取引関係

東京商工リサーチ企業情報の取引先リスト

	①	②	③	④
仕入先	サンプルネットワークス, サンプルソフトウェア, サンプル電子カスタマドテック, サンプルウィンテック			
販売先	サンプル電気カスタマドテック, 西サンプル電信電話, サンプル省, 東サンプル電信電話, ビジネス省			
	⑤	⑥	⑦	⑧

右図の仕入先、販売先の記載順は、東京商工リサーチ企業情報の仕入先、販売先の記載順に一致（上位4社を表示）

仕入先と販売先の筆頭企業である①と⑤は、右欄に業種・地域・売上高から推定した該当可能性確度を推定

取引先評価平均には、仕入先、販売先の評価（該当可能性確度も考慮）のほか、金融機関取引等の要素も加味

個人事業主は評価対象外のため、法人取引先のみで評価

取引先が倒産等により、東京商工リサーチ企業情報の仕入先、販売先リストから脱落した場合、取引先評価平均は改善してしまう可能性があることに注意

new!

前年同月評価平均を追加し変化傾向を把握可能に

(6)取引関係

取引先評価平均	C2 → C3	取引先該当可能性
前年同月評価平均 → 当月評価平均 (評価不能の場合は空欄)		

取引先の信用力評価

① サンプルネットワークス  
② サンプルソフトウェア  
③ サンプル電子カスタマドテック  
④ サンプルウィンテック

⑤ サンプル電気カスタマドテック  
⑥ 西サンプル電信電話  
⑦ サンプル省  
⑧ 東サンプル電信電話  
⑨ ビジネス省

信用力評価 高 中 低 評価なし

図表の取引先企業の記載順はTSR社の企業情報の記載順と一致しています。取引先AとBの名称が個人事業主の屋号または個人名に該当する場合は「個人事業主等」と表示しています。  
取引先AとBの名寄せ評価（該当確率）に基づく該当可能性確度は「取引先該当可能性」の通りです。それ以外の取引先名称と企業属性の名寄せ対応も統計評価に基づいた推定値です。

該当確率と該当可能性確度の関係は下記の通りです。  
A…該当確率60%以上  
B…該当確率30%以上60%未満  
C…該当確率10%以上30%未満  
D…該当確率10%未満

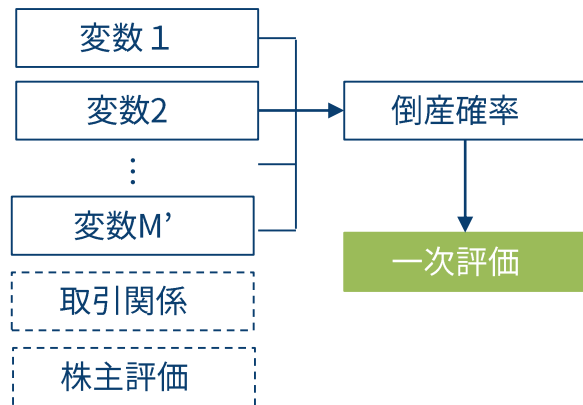
法人格名なし商号での名寄せとなり、複数の同名企業が存在することから該当可能性の推定が必要

【参考情報】 東京商工リサーチ企業情報（最大5社）	該当可能性 確度
商号	
住所	
業種	①
会社名：【サンプルネットワークス】の検索結果は4件	
サンプルネットワークス（株）	
長野県上田市	
機械器具卸売業	B
（株）サンプルネットワークス	
福岡県北九州市若松区	
インターネット附随サービス業	D
サンプルネットワークス（有）	
島根県出雲市	
その他の卸売業	D
（有）サンプルネットワークス	
栃木県鹿沼市	
その他の事業サービス業	D
会社名：【サンプル電気カスタマドテック】の検索結果は1件	
サンプル電気カスタマドテック（株）	
東京都千代田区	
その他の事業サービス業	A



# 取引関係と株主評価の最終評価への反映方法

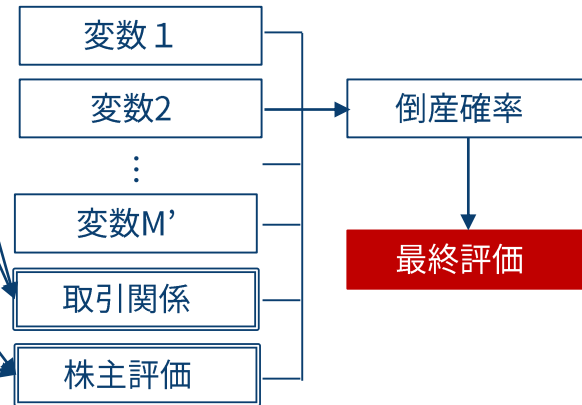
取引関係と株主評価以外の変数で各企業の倒産確率を算定後、一次評価に変換



一次評価を平均することにより、取引関係と株主評価を算定

- ① 当該企業が取引先と表明している先
- ② 当該企業を取引先と表明している先
- ③ 当該企業が株主と表明している先
- ④ 当該企業を株主と表明している先

すべての変数を用いて各企業の倒産確率を算定後、最終評価に変換



① サンプル電気工業の取引先リストにあるのは、当該企業からみた取引金額上位先

仕入先	サンプルネットワークス, サンプルソフトウェア, サンプル電子カスタマアドテック, サンプルウィンテック
販売先	サンプル電気カスタマアドテック, 西サンプル電信電話, サンプル省, 東サンプル電信電話, ビジネス省

② ある企業Aの取引先リスト

仕入先	サンプル電気工業があれば、企業Aは販売先
販売先	サンプル電気工業があれば、企業Aは仕入先

③ サンプル電気工業の大株主リストにあるのは、当該企業株の保有数上位先

大株主	サンプル生命保険 (34000千株), サンプル信託銀行 (信託口4G) (28124千株)
-----	--

④ ある企業Aの大株主リスト

大株主	サンプル電気工業があれば、企業Aの大株主
-----	----------------------

# 「金融工学研究所企業リスク情報」についてのまとめ

統計学に基づくモデリングと、わかりやすいグラフィカルな表示は当初からの伝統

倒産実績にフィットするモデルを目指すも、要因把握が可能なことを必須要件に

## 「企業評価の見える化とその変化要因の把握」

評価履歴については、同一評価ランク内の評価差異や細かな変動も表示するよう改訂

1年前からの変化傾向を把握しやすくするため、前年同月評価を追加表示するよう改訂



- (1) 企業リスク情報を支える企業リスク評価モデルの概要
- (2) 「金融工学研究所企業リスク情報」を収録項目ごとに解説
- (3) 質疑応答など
- (4) 日経テレコンにおける企業リスク情報の取得方法（付録）

# 質疑応答など

企業リスク情報のさらなる魅力度向上のため、ご意見・ご要望等のコメントをお願いします。

- (1) 企業リスク情報を支える企業リスク評価モデルの概要
- (2) 「金融工学研究所企業リスク情報」を収録項目ごとに解説
- (3) 質疑応答など
- (4) 日経テレコンにおける企業リスク情報の取得方法（付録）

# 調べたい企業を検索

日経テレコン

## メインコンテンツ

- ホーム
- クリッピング
- 記事検索
- 企業検索**
- 人事検索
- 業界情報
- ターゲットリスト作成
- 新聞トレンド

①クリック

③クリック

データベース  すべての媒体を選択

- 企業情報
- 日経会社プロフィール
- 東京商工リサーチ企業情報
- 帝国データバンク企業情報
- ケッブルスタートアップ企業情報
- 日経バイオテックスタートアップ企業情報
- クレディセイフ企業情報
- 信用交換所企業情報
- 東京経済企業情報
- 金融工学研究所企業リスク情報
- A G S企業リスク格付
- リスクモンスター企業リスク格付

②2回クリックして一旦、全選択解除

ホーム × 企業検索(国内一括)

会社名を入力してください  カナ 前方一致

事業内容も検索する

④調べたい企業を入力  
東京商工リサーチコードも入力可能なので、定期的な企業調査に最適

ホーム 企業検索(トヨタ自動車)

5件です 会社名順 に 200 件ずつ  ※見出しは無料です

トヨタ自動車 カナ 前方一致

事業内容も検索する

⑤クリック

⑥クリック

見出しを表示します。

# 本文の閲覧

ホーム 企業検索(トヨタ自動車)

トヨタ自動車 カナ 前方一致 事業内容も検索する  検索条件を変更

5件です 会社名順 に 200 件ずつ

一括チェック    1-5/5件 <

- トヨタ自動車(株) [7203]  
愛知県豊田市 自動車製造業(二輪自動車を含む)  
金融工学研究所企業リスク情報 収録決算期: 2021/03
- (有)トヨタ自動車運輸  
埼玉県狭山市 一般貨物自動車運送業  
金融工学研究所企業リスク情報 収録決算期: 2021/08
- トヨタ自動車九州(株)  
福岡県宮若市 自動車製造業(二輪自動車を含む)  
金融工学研究所企業リスク情報 収録決算期: 2021/03
- トヨタ自動車東日本(株)  
宮城県黒川郡大衡村 自動車製造業(二輪自動車を含む)  
金融工学研究所企業リスク情報 収録決算期: 2021/03
- トヨタ自動車北海道(株)  
北海道苫小牧市 自動車部分品・附属品製造業  
金融工学研究所企業リスク情報 収録決算期: 2021/03

本文を表示します。

⑧クリック(ここで料金発生)

⑨クリック(印刷して利用)

ホーム 企業検索(トヨタ自動車)

< 見出し一覧に戻る 本文を画面全体に表示

### トヨタ自動車(株)

金融工学研究所企業リスク情報

会社名	トヨタ自動車(株)		
コード	000000000		
住所	〒000-0000 愛知県豊田市〇〇〇××-××		
最新決算期	2021年3月		
大業種	製造業	R & I 格付	AAA/- (2021/12/31)
中業種	輸送用機械器具製造業	上場区分	東証1部
細業種	自動車製造業(二輪自動車を含む)	株式コード	7203

(1) 企業評価		(2) 評価の履歴	
評価	C1	企業評価推移	「輸送用機械器具製造業」業種平均評価推移
評価日付	2022年1月		

# 格付変更通知メール（有料サービス）

⑩ クリック

ホーム 企業検索(トヨタ自動車)

見出し一覧に戻る 本文を画面全体に表示 印刷

### トヨタ自動車 (株)

金融工学研究所企業リスク情報

評価・格付変更、決算期更新時にメールで通知

会社名	トヨタ自動車 (株)		
コード	000000000		
住所	〒000-0000 愛知県豊田市〇〇〇〇xx-xx		
最新決算期	2021年3月		
大業種	製造業	R & I 格付	AAA/- (2021/12/31)
中業種	輸送用機械器具製造業	上場区分	東証1部
細業種	自動車製造業 (二輪自動車を含む)	株式コード	7203

(1) 企業評価

評価	C1
----	----

評価日付: 2022年1月

(2) 評価の履歴

- 企業評価推移
- - - 「輸送用機械器具製造業」業種平均評価推移

※この評価が変更になるとメールで通知が届く有料サービス

⑪ メールアドレスを入力

「格付変更通知」、「決算期更新通知」、メールの登録・解除

チェックが入っている企業の「評価・格付に変更」や「決算期に更新」が生じた際に、電子メールでその旨を通知します。

新たに企業を追加する場合は、企業検索の本文画面から「評価・格付変更、決算期更新時にメールで通知」ボタンを押して登録してください。

メールアドレス設定:

企業名	格付変更通知メール
トヨタ自動車 (株)	<input checked="" type="checkbox"/>

※新たに通知を希望する情報にチェックを入れてください。また、通知を解除する情報のチェックをはずしてください。  
※登録内容の確認、登録の解除を行う場合は、「設定」メニューの「格付変更・決算期更新メール」をご利用ください。  
※登録すると、翌月から企業・媒体ごとに所定の料金がかかります。  
※前月に登録を解除した企業・媒体については、登録時点で課金します。

**設定解除時の案内**

上記のアドレスにお知らせメールも配信する

上記の内容で登録 閉じる

⑫ クリック (翌月から毎月登録料が発生)

# 免責条項・著作権

本企業リスク情報に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます。）は、特段の記載がない限り、株式会社日経金融工学研究所（以下「NIKKEI FTRI」といいます。）に帰属します。NIKKEI FTRIの事前の書面による許諾無く、これらの情報等の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます。）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

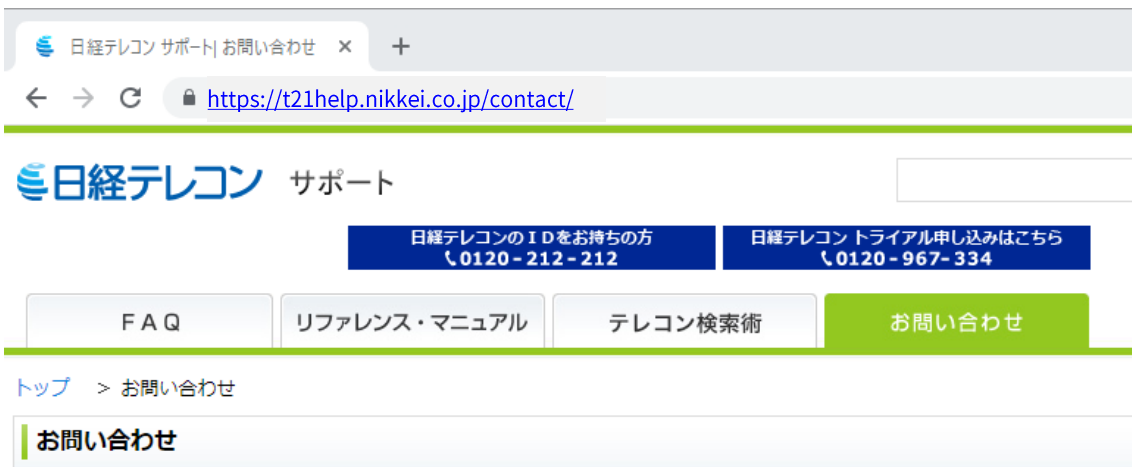
NIKKEI FTRIの提供する企業リスク情報は、企業が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務（金銭債務や手形債務を含む。）等の支払いの確実性（信用力）に対するNIKKEI FTRIの意見の表明です。NIKKEI FTRIは、企業リスク情報によって、信用リスク以外のリスク（個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク、法規制の制約・変動等に係るリスク、行政・司法機関若しくは自主規制機関の制約・変更等に係るリスク、会計基準・会計実務の制約・変動等に係るリスク、税制・税務実務の制約・変動等に係るリスク等を含みます。）について、何ら意見を表明するものではありません。また、企業リスク情報は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務等に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有や手形・売掛金等の商取引等を勧誘・推奨・否定するものでもありません。ある企業の企業リスク情報の利用者が当該企業に関する取引や判断を行う場合には、利用者において別途自ら収集した情報に基づき、利用者自身のための専門家やアドバイザーの助言を得て、自らの責任で取引又はご判断していただきますようお願い申し上げます。

本企業リスク情報やNIKKEI FTRIが企業の企業リスク評価を行うに際して用いた情報は、NIKKEI FTRIがその裁量により信頼できると判断したものはあるものの、NIKKEI FTRIは、これらの情報の正確性等について独自に検証をしていません。また、当該企業の依頼や承諾を得ているわけではありません。従って、NIKKEI FTRIは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、有用性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

NIKKEI FTRIは、本サービスに記載した情報を自らの裁量でいつにても変更、削除、追加、撤回等を行うことができるものとします。

NIKKEI FTRIは、本サービスに記載された情報やNIKKEI FTRIが企業リスク評価を行うに際して用いた情報、NIKKEI FTRIの企業リスク情報その他の情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報や企業リスク情報の使用、あるいは企業リスク情報の変更等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失損害、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします。）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やNIKKEI FTRIの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

# お問い合わせ・連絡先



The screenshot shows a web browser window with the URL <https://t21help.nikkei.co.jp/contact/>. The page header includes the Nikkei Telecom logo and the word "サポート" (Support). Below the header, there are two blue buttons: "日経テレコンのIDをお持ちの方 \0120-212-212" and "日経テレコン トライアル申し込みはこちら \0120-967-334". A navigation menu contains "FAQ", "リファレンス・マニュアル", "テレコン検索術", and "お問い合わせ" (Contact Us). The main content area shows a breadcrumb "トップ > お問い合わせ" and a highlighted "お問い合わせ" button.

- ▶ [情報提供者一覧](#)
- ▶ [著作権について](#)

ID・パスワード紛失については、セキュリティのため、電話やメールで対応出来ません。ご契約の代理店に直接お問合せください。ご契約の代理店は、請求書等でご確認いただくか、[お問い合わせフォーム](#)からお問い合わせ下さい。

お電話でのお問合せはこちらから

 **0120-212-212**

平日（月～金）午前9時00分～午後7時00分

[お問い合わせフォーム](#)からのお問い合わせは24時間受け付けております。



## 株式会社 日経金融工学研究所

Nikkei Financial Technology Research Institute, Inc.

101-0054 東京都千代田区神田錦町  
3-22 テラススクエア10F

TEL : 03 - 6273 - 7743

FAX : 03 - 6273 - 7973

<https://www.ftri.co.jp/>

ホームページ右上の「ご案内」から  
「お問い合わせ」に進みますと、  
お問い合わせフォームが開きます。

日経テレコンに関するお問い合わせは  
サポートデスクまで、お願いいたします。  
クリックでお問い合わせフォーム  
が開きます。